

横浜市下水道局北部汚泥処理センター
消化ガス発電設備整備事業

優先交渉権者選定基準

平成 16 年 11 月

横浜市下水道局

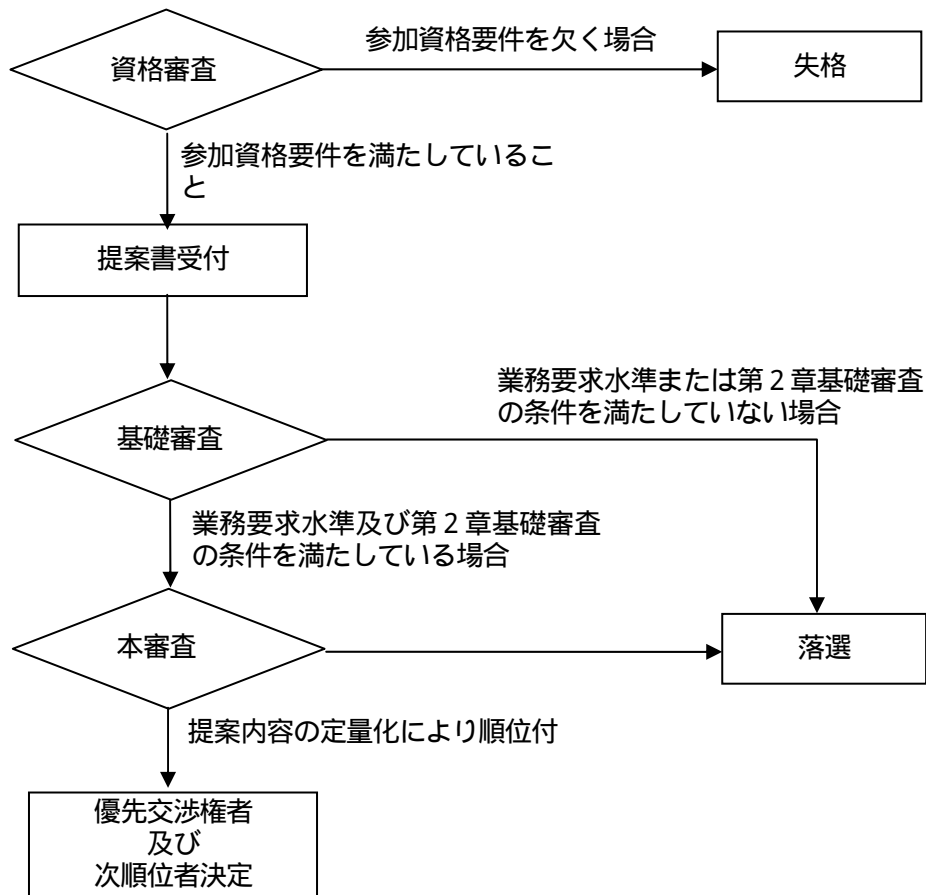
目 次

第1章 審査の基本的考え方	1
第2章 基礎審査.....	2
1 価格審査.....	2
2 事業収支計画の内容の確認.....	2
3 業務遂行能力の確認.....	2
第3章 本審査.....	3
1 価格審査.....	3
2 評価項目.....	4

第1章 審査の基本的考え方

1 審査の流れ

審査の基本的な考え方は次のとおりである。



資格審査

応募企業及び協力企業の参加資格要件の確認（地方自治法の指名停止措置等を受けていないなど基本的な参加資格要件）。

基礎審査

業務要求水準及び第2章基礎審査の条件を満たしているかどうかの審査を行う。

本審査

提案内容の定量化による審査、提案者の順位付けを行う。

第2章 基礎審査

1 価格審査

提案価格によって VFM が期待できるかの確認を行う。なお、この事業の公募において応募者がいない場合又は審査の結果によりすべての提案が市の財政負担の縮減を達成できないと判断した場合は、優先交渉権者の決定を行わず、特定事業の選定を取り消すことがある。

2 事業収支計画の内容の確認

前提条件が正確に反映されているか。必要とすべき項目に漏れはないか。適正な計算がおこなわれているかの確認を行う。

3 業務遂行能力の確認

事業遂行能力の確認。代表企業及び応募グループ構成員のうち SPC への出資や劣後融資を行う企業に対し、次のような基礎的な財務分析により業務遂行能力の確認を行う。これらの要件を満たしていない場合は信用補完措置が講じられていること。

項目	要件
資金確保	提案事業に必要な資金が既存の事業活動の中で生み出され、事業を行うにあたっての資金の確保が可能なこと。 (代替信用補完措置が必要となる場合) <ul style="list-style-type: none">・ 事業キャッシュフローが3期連続でマイナスである場合・ 総キャッシュフローが3期連続でマイナスである場合
信用力	過去の経営状況で総合的な信用力があり、事業を計画通りに遂行し得る財政力があること。 (代替信用補完措置が必要となる場合) <ul style="list-style-type: none">・ 経常収支が3期連続で赤字の場合・ 直近期が債務超過である場合

評価指標としては、単体の財務諸表を使用する。

事業キャッシュフロー = 営業利益 + 受取利息・配当金 - 支払利息・割引料 + 減価償却費

総キャッシュフロー = 当期純損益 - 配当・役員賞与(利益処分の中で行われる賞与) + 減価償却費

代替信用補完措置が必要となる要件を一つでも当てはまる出資者がいる場合、その役割に応じた代替信用補完措置を付していることが必要である。

第3章 本審査

本審査は、加算方式により評価を行う。

総合評価点は100点満点とし、サービスの価格に関する配点を65点、サービスの質に関する配点を35点とする。

総合評価点(100点満点) = 価格に関する評価点(65点満点) + 質に関する評価点(35点満点)

1 価格審査

次に挙げる計算式の審査単価が最も低いものを第1位とし、次順位以下次の計算例のように減点する。

(1) 審査対象となる価格

審査単価 = 提案発電単価 × 総発電比率 + 基準発電単価 × (1 - 総発電比率)

提案発電単価 = 提案総額(サービス対価の総額) / 提案総発電量

総発電比率 = 提案総発電量 / センター電力需要

- ・ 提案総額とは市からPFI事業者への支払総額から提案による既設発電設備の保守点検等維持管理費用及び切離し工事費用予定相当額を差し引いた額。
- ・ 提案総発電量とは提案によって事業期間中にPFI事業者が発電する計画総電力量。
- ・ センター電力需要とは北部汚泥処理センターの平成17年10月1日から平成39年3月末までの電力需要総量。
- ・ 基準発電単価とは東京電力より購入を想定した場合の電力単価。

(2) 減点の方法

$$\frac{\text{提案による審査単価最低値}}{\text{各提案による審査単価}} \times 65 \text{ 点}$$

2 評価項目

提案内容の評価項目及び配点は次表のとおりとする。

評価項目	審査の視点	配点	小項目	内容
1. 価格	支払総額	65	審査単価	審査単価
2. 消化ガス発電実績	消化ガス発電、ガス発電等の実績	3	1) 消化ガス発電実績の有無	消化ガス発電、ガス発電等の実績
3. 設計建設計画	建設計画の安全性、整合性、信頼性	7	1) センターへの影響	更新工事期間中の既設停止による電力・熱不足の対策
			2) 段階施工	更新工事期間中の切離し、切替えを含む施工と安全対策
			3) 消化ガス対策	余剰ガス、余剰熱対策
			4) 効率	総合効率
			5) システム構築	安全性・信頼性確保のための対策 ・共通補機の構成（能力及び電源供給方法等） ・制御電源、操作電源（点検・故障時の供給ルート等） ・監視システム（機器構成及び伝送路、関連施設との取り合い）
4. 運営・維持管理計画	運営・維持管理の安定性、安全性	10	1) 安定供給度	新設発電設備全面供給開始後の電力・熱供給の確保
			2) 事故及び故障時の対応	事故及び緊急時対応 ・技術者の参集（事故、故障時等の参集グレード等） ・波及防止対策（切離し、切廻し、停止等） ・監視体制 ・バックアップ体制（電力、監視、熱管理等）
			3) 運転管理体制	・人数、責任等の組織体制
			4) メンテナンス計画	・定期点検（短・中・長期） ・電力・温水供給計画との整合性
5. 環境対策	環境への配慮、負荷軽減対策など	5	1) 市指針等の反映	オキシダント警報発令時の対応（10%の出力調整）
			2) 地球環境負荷軽減対策	発電による二酸化炭素の削減
			3) その他環境に関する配慮	ISO14001に準じた配慮
6. 事業計画	事業の妥当性、リスク管理の適切性、資金調達の確実性など	5	1) 長期安定性	・資金調達の確実性 / 資金計画の確実性 / 組織運営体制安定性
			2) リスク対応	・リスク分担の適切性 / 保険の付保 / バックアップサービス対応
			3) 破綻時対応	・返済計画の確実性 / SPCへの支援策
			4) 事業継続性	・出資会社のEPA-アクション、経営維持責任
7. 総合評価	全体のバランス、特筆すべき提案など	5	全体バランス、特筆すべき提案の有無	特に他提案との顕著な優位性をもつもの
合計		100		